様式１

令和６年度事業評価書　目次

［建築局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	10	1	1	1	建築技能訓練校補助金
一般	10	1	1	2	建築局研修費
一般	10	1	1	3	建築諸費
一般	10	1	1	4	中高層相談調整事業
一般	10	1	1	5	企画調査費
一般	10	1	1	6	ブロック塀等改善事業
一般	10	1	1	7	木造住宅耐震事業
一般	10	1	1	8	マンション耐震事業
一般	10	1	1	9	特定建築物耐震事業
一般	10	1	1	10	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
一般	10	1	1	11	建築防災行政費
一般	10	1	1	12	急傾斜地崩壊対策事業
一般	10	1	1	13	崖地防災対策事業
一般	10	1	1	14	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
一般	10	1	1	15	宅地造成状況調査費
一般	10	1	1	16	建築審査会・開発審査会事業
一般	10	1	1	17	建築開発法務支援事業
一般	10	1	1	18	違反是正指導事業
一般	10	1	1	19	建築指導行政運営費

様式１

令和６年度事業評価書　目次

［建築局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	10	1	1	20	狭あい道路拡幅整備事業
一般	10	1	1	21	建築確認関連システム運用事業
一般	10	1	1	22	既存建築物安全推進事業
一般	10	1	1	23	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業
一般	10	1	1	24	宅地指導行政運営費
一般	10	1	1	25	横浜市住宅供給公社共済組合負担金
一般	10	1	1	26	営繕積算システム運用事業
一般	10	1	1	27	設備管理費
一般	10	1	1	28	公共建築物諸費
一般	10	1	1	29	建築物省エネルギー化推進事業
一般	10	1	1	30	建設関連産業活性化支援事業
一般	10	1	2	1	都市計画広報連絡調整費
一般	10	1	2	2	都市計画審議会関連費
一般	10	1	2	3	都市計画調査事業
一般	10	1	2	4	都市計画情報システム運営費
一般	10	1	2	5	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費
一般	10	1	2	6	都市計画情報等提供事業費
一般	10	1	2	7	都市計画課会計年度任用職員経費
一般	10	1	2	8	用途地域等見直し検討業務

様式１

令和６年度事業評価書　目次

［建築局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	10	1	2	9	第８回線引き全市見直し事業
一般	10	1	3	1	公共建築物長寿命化 対策事業
一般	10	1	3	2	建築基準法第12条点検業務
一般	10	1	3	3	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業
一般	10	1	4	1	工事監理費
一般	10	1	4	2	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業
一般	10	2	1	1	法制事務費
一般	10	2	1	2	市営住宅指定管理者経費
一般	10	2	1	3	市営住宅計画修繕・入退去業務委託費
一般	10	2	1	4	市営住宅直接管理費
一般	10	2	1	5	借上型市営住宅費
一般	10	2	2	1	市営住宅整備事業
一般	10	2	3	1	住宅セーフティネット構築事業
一般	10	2	4	1	マンション関連支援事業
一般	10	2	4	2	民間住宅関連支援事業
一般	10	2	4	3	住宅施策推進事業
一般	10	2	4	4	よこはま防災力向上マンション認定事業
一般	10	2	4	5	住まいに関する相談・情報提供事業
一般	10	2	4	6	サービス付き高齢者向け住宅登録事業

様式１

令和６年度事業評価書　目次

［建築局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	10	2	4	7	郊外住宅地再生支援事業
一般	10	2	4	8	団地総合再生支援事業
一般	10	2	4	9	省エネ住宅普及促進事業

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築技能訓練校補助金									
所管区局・課	建築局	総務課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	1				

事業概要

建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行う。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	925	898	▲ 27	

細事業の分析

①

事業計画			
細事業名称	建築技能訓練校補助金		
細事業概要	建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行う。		

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	925	898	▲ 27	訓練生の減による補助金額減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
－	単位	想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築局研修費										
所管区局・課	建築局	総務課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	2					

事業概要

助役依命通達を原点とし、と場差別・同和問題を核に置きながら、身近にある他の様々な人権・差別の問題にも目を向けつつ、自らの内面と向き合える研修を進めていく。また、研修で自らが得た「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」などを日常業務の中に生かしていく。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	80	109	29	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	建築局人権啓発研修								
事業計画	細事業概要	建築局職員に対し、人権啓発研修を行う。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	0	60	60	外部講師による研修を行ったことによる増				
事業実績	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
事業実績	研修等実施回数 単位 回	想定	13	13	18	14	13	13	13	
事業実績	研修等実施回数 単位 回	実績	3	5	14	14				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	建築局資格取得助成金							
		細事業概要	建築局が定める資格の受験費用を助成する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	80		49	▲ 31	助成対象者が令和4年度より減ったことによる減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		資格取得者数 単位 人	想定	5	5	5	5	5	5	5
			実績	9	8	6	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築諸費									
所管区局・課	建築局	総務課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		3			

事業概要

書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	9,158	10,064	906	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	建築諸費	
細事業概要	書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。	

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	9,158	10,064	906	会計年度任用職員雇用経費の増

事業実績 細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
－	単位	想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	中高層相談調整事業									
所管区局・課	建築局	情報相談課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	99	評価書番号	4				

事業概要

横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例と横浜市開発事業の調整等の関する条例（大規模共同住宅）の手続きを行っています。建築主等及び周辺住民との紛争発生時にはあっせん及び調停等により、紛争調整を図ります。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	2,077	1,180	▲ 897	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	紛争調整業務
細事業概要	中高層建築物の建築及び開発事業（大規模共同住宅）について、建築主及び開発事業者が周辺住民への説明等の事前手続きを行うとともに、紛争の未然防止を図り、良好な住環境を保全することを目的としています。中高層建築物条例に基づく紛争調整制度として、あっせんと横浜市建築・開発紛争調停委員会による調停があります。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,813	696	▲ 1,117	調停回数の減少

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
紛争調整回数	単位	想定	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：2	調停：10 同席あっせん：6	調停：10 同席あっせん：6
	回	実績	調停：10 同席あっせん：1	調停：9 同席あっせん：0	調停：10 同席あっせん：0	調停：1 同席あっせん：6			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	専門家派遣事業							
		細事業概要	中高層建築物条例に基づく建築計画の説明を受けた住民で希望者を対象に、市との委託契約に基づき神奈川県弁護士会及び横浜市建築士事務所協会から専門家を派遣し、申請者に助言を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	264	484	220	派遣件数の増加			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		専門家派遣回数 単位 回	想定	9	9	9	8	8	8	8
			実績	8	2	3	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	企画調査費									
所管区局・課	建築局	企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	4	評価書番号	5				

事業概要

市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、建築行政全般における新規施策の立案及び既存施策改善のための総合調整や、土地利用の規制・誘導施策の実施、検証・再構築等を実施します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	10,817	10,276	▲ 541	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	施策立案に向けた調査検討（戦略的な土地利用誘導）
	細事業概要	・周辺地域に影響を及ぼす可能性のある大規模な土地利用転換に備え、事前に課題を調査・整理し、さらに企業誘致に必要な方策等の検討を行います。また、社会情勢の変化に応じた都市計画や建築制限等の土地利用規制の見直しに必要な調査を行います。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	4,590	470	▲ 4,120	検討委託費の減(職員による検討)

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
調査委託等の件数	単位	想定	2	1	3	2	2	2	2
	件	実績	2	2	1	0			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

②	事業計画	細事業名称	住宅・建築物の脱炭素化に向けた取組等							
		細事業概要	・脱炭素化の実現に向け、建築局内で実施する脱炭素の取組の効果を「見える化」し市民の行動変容につなげる施策の検討を行います。 ・建築物への木材利用が脱炭素化の取組や森林の循環につながることを理解してもらうために、市民や事業者に向けた普及啓発を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	378		7,768	7,390	新規検討委託費の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		委託件数 単位 件	想定	1	2	2	1	1	1	1
			実績	0	1	2	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	ブロック塀等改善事業										
所管区局・課	建築局/統括本部	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号	6					

事業概要

市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第２項に基づく空地等に面する高さ１m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	37,766	33,874	▲ 3,892	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	ブロック塀等改善事業
	細事業概要	市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第２項に基づく空地等に面する高さ１m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。

事業実績		年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
細事業費（千円）		決算	37,766	33,874	▲ 3,892	委託料の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
補助件数	単位	想定	750	475	200	200	250	250	250
	件数	実績	144	134	108	109			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	木造住宅耐震事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号	7					

事業概要

地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年５月末以前に建築確認を得て着工）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和４年４月に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成に向けて耐震化を図る。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	65,772	76,841	11,069	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	木造住宅耐震事業								
	細事業概要	地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年５月末以前に建築確認を得て着工）の木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震化の取組を促進する。また、令和４年４月に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成に向けて耐震化を図る。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	65,772	76,841	11,069	申請件数の増等				
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	木造住宅耐震改修等促進事業 単位	想定	168	120	115	113	125	125	125	
	木造住宅耐震改修等促進事業 件	実績	76	104	120	110				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	マンション耐震事業									
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号		8			

事業概要

地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年５月末以前に建築確認を得て着工）の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和４年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	98,266	163,832	65,566	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	マンション耐震事業
	細事業概要	地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準（昭和56年５月末以前に建築確認を得て着工）の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和４年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成（耐震化率95%）に向けて耐震化を図る。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	98,266	163,832	65,566	申請件数の増等

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
マンション耐震改修工事	単位	想定	12	8	8	3	6	6	6
	件	実績	9	5	3	7			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	特定建築物耐震事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	4	評価書番号	9					

事業概要

過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	141,929	109,688	▲ 32,241	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	特定建築物耐震事業
	細事業概要	過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	141,929	109,688	▲ 32,241	耐震改修工事費の減、委託費の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
耐震改修工事件数（除却件数）※年度またぎは各年度計上	単位	想定	13（4）	11（5）	6（10）	7（10）	6（5）	6（5）	6（5）
	件	実績	8（2）	6（3）	2（3）	4（2）			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業									
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		10			

事業概要

多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除去工事費用に対する補助を行う。

① アスベスト含有調査
吹付け材のアスベスト含有調査を希望する建物所有者に対し、市が委託する専門業者による含有調査を実施する。

② 除去等工事費用の補助
吹付けアスベスト等の除去等を行う建物所有者に、補助対象費用の2/3（上限300万円）を補助する。

③ アスベスト対策の啓発
平成23年度から平成29年度にかけて実施した民間建築物の吹付けアスベスト施工状況調査の結果に基づき、吹付けアスベストがある可能性のある建物の所有者に対し、アスベスト対策の働きかけを実施する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	8,208	1,107	▲ 7,101	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	
細事業概要	多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除去工事費用に対する補助を行うことで、建築物に吹付けられているアスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の安心・安全を確保する。	

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	8,208	1,107	▲ 7,101	除去等工事費の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
アスベスト除去等工事	単位	想定	4	3	3	2	2	2	2
	件	実績	2	1	3	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築防災行政費										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号	11					

事業概要

建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	3,969	3,093	▲ 876

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	建築防災行政費	
細事業概要	建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,969	3,093	▲ 876	経費節減による消耗品費、備品費等の残

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	急傾斜地崩壊対策事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号	12					

事業概要

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崩地の改善を促進します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	292,639	300,669	8,030	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	急傾斜地崩壊対策事業	
	細事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崩地の改善を促進します。	

事業実績								
細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
	決算	249,639	300,669	51,030	県による事業の執行額の増			
細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
急傾斜地崩壊対策事業件数 単位	想定	63	78	79	102	84	84	84
急傾斜地崩壊対策事業件数 件	実績	61	61	77	117			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	崖地防災対策事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号	13					

事業概要

台風や大雨等による崖崩れの被害を防止するため、啓発活動、予防対策、発災・復旧対応、など、総合的な崖地の防災対策を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	97,350	93,261	▲ 4,089	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	崖地防災対策事業
	細事業概要	台風や大雨等による崖崩れの被害を防止するため、啓発活動、予防対策、発災・復旧対応など、総合的な崖地の防災対策を行います。

事業実績								
細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
	決算	97,350	93,261	▲ 4,089	崖地防災・減災対策助成金件数の減 等			
細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
崖地防災・減災対策助成金件数 単位：件	想定	40	40	30	30	30	30	30
	実績	34	25	19	12			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号	14					

事業概要

市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	42,029	52,585	10,556	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	
	細事業概要	市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。	

事業実績								
細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
	決算	42,029	52,585	10,556	実施箇所数の増			
細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
第二次スクリーニング実施箇所数 単位	想定	6	6	7	8	9	9	6
第二次スクリーニング実施箇所数 地区	実績	6	6	7	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	宅地造成状況調査費										
所管区局・課	建築局	宅地審査課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号	15					

事業概要

令和４年５月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」に基づき、新たな規制区域の指定及び宅地造成等に伴う災害防止の対策に必要な基礎調査を実施します。また、横浜市内の造成宅地や崖等における災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	172	20,752	20,580	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	盛土規制法に基づく基礎調査
細事業概要	令和４年５月公布の「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」に基づき、次の調査を実施します。 ア　区域指定のための基礎調査 盛土規制法による新たな規制区域（宅地造成工事等規制区域ほか）の指定に向けて、都市計画基礎調査や地理情報システム（GIS）を活用した図上調査により規制区域の候補区域の抽出を行うとともに、公表資料を作成します。 イ　既存盛土等調査 国の調査要領・ガイドラインに基づき、既存の盛土調査の結果や開発・宅地造成の許可実績、衛星画像の解析などにより、既存盛土の分布状況を把握します。 さらに、既存盛土の安全性の把握に向けて、盛土のタイプ、保全対象との距離、地形や地質等を踏まえながら、現地調査の優先度を定めるための評価手法についても検討します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	－	20,391	20,391	新規事業

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
現地調査実施盛土数	単位	想定	0	0	0	10	250	250	250
	箇所	実績	0	0	0	2			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

②

事業計画		
細事業名称	宅地耐震化推進事業	
細事業概要	マップの公表や大規模盛土造成地における第二次スクリーニング（地盤調査や安定計算等の詳細調査）実施に係る住民説明にあわせて、事業の周知及び宅地の安全性に関する啓発を行います。また、大規模盛土造成地において新たな変状が生じたこと等により再調査の必要性がある場合は、個別調査を実施します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	81	81	0	

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
説明実施地区	単位	想定	4	4	5	5	6	6	3
	地区	実績	4	4	5	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

③

事業計画		
細事業名称	横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会	
細事業概要	崖地及び既存擁壁の防災対策の促進を図るため、市長の附属機関である横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	91	280	189	委員会開催数の増加のため

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
委員会開催回数	単位	想定	3	3	2	2	2	2	2
	回	実績	1	0	0	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築審査会・開発審査会事業										
所管区局・課	建築局	法務課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	16					

事業概要

建築審査会及び開発審査会の事務等を行います。
（建築審査会）委員７名により（審査請求議案については専門調査員も出席）、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。
（開発審査会）委員７名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	2,103	2,382	279

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	建築審査会
	細事業概要	委員７名により（審査請求議案については専門調査員も出席）、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議します。

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,226	1,316	90	出席委員の人数が増加したため。

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
建築審査会開催数	単位	想定	11	11	11	11	11	11	11
	回	実績	9	9	8	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	開発審査会							
		細事業概要	委員７名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び審査請求に対する裁決を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	854	1,034	180	出席委員の人数が増加したため。			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		開発審査会開催数 単位 回	想定	10	10	10	10	10	10	10
			実績	9	8	9	9			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	事務局経費							
		細事業概要	建築審査会及び開発審査会の円滑な運営を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	22	32	10	消耗品の購入額が増加したため。			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		― 単位 ―	想定	―	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築開発法務支援事業										
所管区局・課	建築局	法務課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	17					

事業概要

局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれをとりまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。
また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。
その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したＹＣＡＮ法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	867	601	▲ 266	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	建築開発法務支援事業
細事業概要	局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれをとりまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。 また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。 その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したＹＣＡＮ法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	867	601	▲ 266	弁護士相談や出張の回数が少なくなったため。

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
職員の法務能力向上のための研修等	単位	想定	11	15	15	15	15	15	15
	回	実績	10	10	10	10			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	違反是正指導事業										
所管区局・課	建築局	違反対策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号	18					

事業概要

違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	26,227	20,077	▲ 6,150	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	違反是正指導事業	
細事業概要	違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。	

事業実績										
細事業費（千円）		年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	26,227	20,077	▲ 6,150	是正指導関連費である調査委託費の減				
細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
是正等件数	単位	想定	－	－	－	－	－	－	－	
	件	実績	97	178	179	135				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築指導行政運営費										
所管区局・課	建築局	情報相談課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	99	評価書番号	19					

事業概要

建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う１部４課の事務経費。
新市庁舎での業務実施に伴い、建築関連総合データベースを構築し総合的な窓口サービスを提供することで、市民サービス・利便性の向上を図ります。総合データベースは、建築指導部・宅地審査部と連携して建築関連情報の一元化・集約化、更に都市計画課のマッピーと連携させることで、市庁舎２階及び２５階の窓口サービスが充実し、より一層のサービス向上を図ります。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	134,499	137,769	3,270	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	建築指導行政運営事務費	
細事業概要	建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う１部４課の事務経費。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	123,771	120,893	▲ 2,878	WEB閲覧事業への移行による

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
建築関連証明書発行件数	単位	想定	78,874	80,500	85,000	85,000	85,000	85,000	76,500
	件	実績	69,096	73,707	70,989	63,801			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

②	事業計画	細事業名称	建築関連総合データベース構築事業								
		細事業概要	・法第43条許可調書の作成及び資料、建築基礎情報提供システム（GIS）データ連携（４～５区程度） ・一団地認定区域図の建築基礎情報提供システム（GIS）データ作成（４～５区程度）								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	10,728		16,876	6,148	人件費増、作業件数の増による			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		許可調書作成、GISデータ作成・連携	単位	想定		4	4	4	4	2	
			区	実績		4	3	4			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	狭あい道路拡幅整備事業										
所管区局・課	建築局	建築防災課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号	20					

事業概要

幅員が狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。
また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	842,947	818,542	▲ 24,405	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	狭あい道路拡幅整備事業	
細事業概要	幅員が狭い道路（以下、狭あい道路）の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	842,947	818,542	▲ 24,405	工事請負費の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
整備実績（拡幅距離）	単位	想定	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
	km	実績	9.9	7.8	7.1	6.1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築確認関連システム運用事業										
所管区局・課	建築局	情報相談課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	25	施策番号	99	評価書番号	21					

事業概要

建築等の情報の検索、統計・分析等の処理全般にわたる事務処理迅速化、合理化を図るため、各種情報の電子化や庁内共有を推進。あわせて、市民サービスの向上（DX戦略）を目的として、建築計画概要書のWEB閲覧等の実施。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	14,752	16,732	1,980	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	建築行政共用データベースの運用
細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、指定確認検査機関や建築士の情報登録機関等とも連携し、データを保存・活用することができる建築行政共用データベースを運用。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	4,425	3,951	▲ 474	サーバOSの更新完了による減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
建築確認申請件数	単位	想定	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	件	実績	12,328	12,944	12,142	11,602			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

②										
事業計画	細事業名称	概要書等閲覧システム等の運用								
	細事業概要	建築計画概要書等の資料の閲覧や証明交付を行うためのシステムを運用。また、市民が窓口で利用する端末、複合機等の保守管理も実施。なお、令和５年度は証明発行の電子申請受付開始に向けて、既存システムの統合を実施。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	7,937	10,476	2,539	概要書WEB閲覧システム保守費の増				
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	概要書閲覧申請数 単位 枚	想定	45,000	45,000	42,000	39,000	39,000	33,000	33,000	
		実績	41,153	45,452	43,477	35,423				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	

③										
事業計画	細事業名称	建築基礎情報共用システムの運用								
	細事業概要	建築指導行政を効率的に執行するため、職員間の情報共有を行う建築基礎情報共用システム（GIS）の運用を実施。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	2,390	2,305	▲ 85					
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	建築確認申請件数 単位 件	想定	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
		実績	12,328	12,944	12,142	11,602				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	既存建築物安全推進事業										
所管区局・課	建築局	建築指導課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	4	評価書番号	22					

事業概要

(1)建築基準法に基づく定期報告
建築基準法第12条に基づく定期報告について、制度周知・報告率向上に向けた取組や、要是正物件に対する適切な改善指導を実施することで、不特定多数の人が利用する既存の建築物、昇降機等について、適切な維持管理を促し、安全性の向上を図ります。
(2)管理不全な空家等に対する指導等
関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。
(3)民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進
平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性があるものについて、令和５年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	66,202	73,959	7,757	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	建築基準法に基づく定期報告
	細事業概要	定期報告の受付、審査及び改善指導等

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	26,175	29,775	3,600	書類電子化業務を委託業務に追加

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
定期報告の件数	単位	想定	40,296	40,659	41,025	41,394	41,766	42,142	42,521
	件	実績	37,529	38,024	39,451	39,714			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

②											
事業計画	細事業名称		管理不全な空家等に対する指導等								
	細事業概要		関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施するなど、行政による解消を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	22,435		29,679	7,244	初期対応業務委託の全区展開による増			
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	特定空家等の認定累計	単位	想定	230	287	350	410	470	530	590	
		件	実績	230	287	356	404				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	

③											
事業計画	細事業名称		民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進								
	細事業概要		平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性があるものについて、令和５年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。								
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	17,590		14,504	▲ 3,086				
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	調査対象件数	単位	想定	1,977	1,729	1,500	1,300	1,100	900		
		件	実績	1,977	1,729	1,557	1,445				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業										
所管区局・課	建築局	建築企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	18	施策番号	3	評価書番号	23					

事業概要

「CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用、また、断熱性・気密性に優れる省エネルギー住宅の御術講習やリーフレット配布、建築物省エネ法に基づく再エネ促進区域制度活用による普及啓発により、環境配慮や省エネルギー化に配慮した建築物の普及促進を図る。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	9,399	13,539	4,140	

①

事業計画			
細事業名称	長期優良住宅等認定事業		
細事業概要	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」、「都市の低炭素化の促進に関する法律」及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用		

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	8,921	7,563	▲ 1,358	

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
長期優良住宅認定	単位	想定	2,385	2,385	2,463	2,458	2,212	2,212	2,212
	件	実績	2,067	2,457	2,156	2,953			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

②	事業計画	細事業名称	CASBEE横浜・普及啓発事業							
		細事業概要	CASBEE横浜の運用に加え、市内実務者を対象とした技講習会等の開催や、省エネ住宅のメリットをPRするコンテンツ等による情報発信、建築物省エネ法に基づく再エネ促進区域制度の活用など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する普及啓発を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	478	5,976	5,498	新制度創設のため			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		技術講習会参加者数 単位 人	想定	100	100	100	100	100	100	100
			実績	397	428	113	157			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	宅地指導行政運営費										
所管区局・課	建築局	調整区域課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号	24					

事業概要

開発許可、宅地造成工事の許可等の業務

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	32,312	34,246	1,934	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	宅地指導行政運営費							
事業計画	細事業概要	開発許可、宅地造成工事の許可等の業務							
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	32,312	34,246	1,934	システム設計等の実施に伴う増			

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
開発許可申請件数	単位	想定	355	330	306	333	333	333	333
	件	実績	355	330	306	333			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	横浜市住宅供給公社共済組合負担金										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	25					

事業概要

地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和４年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	25,899	27,279	1,380

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	横浜市住宅供給公社共済組合負担金	
細事業概要	地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分（長期給付に要する負担金及び事務費負担金）を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和４年度に納入した地方公共団体負担分（負担金）を支出します。	

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	25,899	27,279	1,380	公社固有職員数等の増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
負担金額	単位	想定	27,134	26,602	26,156	27,344	27,112	27,112	27,112
	千円	実績	26,403	26,532	25,899	27,279			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	営繕積算システム運用事業									
所管区局・課	建築局	営繕企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号		26			

事業概要

公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	14,252	15,284	1,032	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	営繕積算システム運用事業							
	細事業概要	公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	14,252	15,284	1,032	単価購入費等の増			
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	建築資材単価改定 単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
	建築資材単価改定 回	実績	4	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	設備管理費										
所管区局・課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号	27					

事業概要

電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第６ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に保つための法定点検を48施設に対して実施し、電気設備の安全な状態を維持する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	18,909	17,789	▲ 1,120	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	設備管理費	
	細事業概要	電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第６ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に保つための法定点検を48施設に対して実施する。	

事業実績									
細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
	決算	18,909	17,789	▲ 1,120	遮断器細密点検の対象台数の減による				
細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
電気設備定期点検施設 単位	想定	51	50	48	48	49	49	49	
電気設備定期点検施設 施設数	実績	50	47	48	48				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	公共建築物諸費										
所管区局・課	建築局	営繕企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	28					

事業概要

公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員及び旧アルバイト）を雇用する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	21,600	23,792	2,192	

細事業の分析

①

事業計画			
細事業名称	旧嘱託員(月額）経費		
細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧嘱託員・月額）を雇用する		

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	15,887	16,511	624	

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

②	事業計画	細事業名称	旧アルバイト（日額）経費							
		細事業概要	公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員（旧アルバイト・日額）を雇用する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	5,599	7,152	1,553	年度途中の採用があったため			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定							
			実績							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

③	事業計画	細事業名称	出張旅費							
		細事業概要	会計年度任用職員の出張旅費							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	114	129	15				
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定							
			実績							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築物省エネルギー化推進事業										
所管区局・課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号	29					

事業概要

民間の資金とノウハウを活用して設備改修を行うESCO事業を導入することで、公共建築物の省エネルギー化を推進し、環境負荷及び財政負担の軽減を図ります。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	187	3,980	3,793	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	事業提案審査委員会運営	
細事業概要	公募による計画的な省エネルギー改修に関する提案を受け、建築部門やエネルギー部門などの学識経験者による外部委員が、客観的かつ公正に審査を行う「ESCO事業提案審査委員会」を運営し、事業者を決定します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	187	130	▲ 57	優秀提案事業者が選定されなかったため公民協働事業応募促進報奨金の減、及び委員会を同日に２回開催したことによる報酬の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
委員会開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
	事業	実績	3	3	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称		LED化ESCO事業に伴う施設照明調査							
		細事業概要		照明LED化ESCO事業の公募に向けた既存公共建築物における照明のLED化状況を調査する業務委託を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	0		3,850		3,850	５年度より事業実施したため		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		委託件数 単位 件	想定	0	0	0	1	1	1	0	
			実績	0	0	0	1				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建設関連産業活性化支援事業										
所管区局・課	建築局	営繕企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	38	施策番号	3	評価書番号	30					

事業概要

市内建設関連産業は、コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の影響などにより資機材が高騰していることに加え、働き方改革の推進や、技術者等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。
令和２年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、建設関連就職フェアを中止とし、その代替策として、建設業活性化対策助成金制度による支援を行いました。令和５年度についても、本助成制度により人材確保に関する取組を支援するとともに、新技術の導入による業務のオンライン化等に関する取組を支援していきます。
また、引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等に向けた取組を支援します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	6,128	2,603	▲ 3,525	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	アドバイザー派遣事業
	細事業概要	建設関連の団体や企業が実施するセミナー、研究会にアドバイザー（経営専門家等）を派遣します。

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	873	853	▲ 20	申込数減少による減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
アドバイザー派遣件数	単位	想定	40	30	30	30	30	25	25
	件	実績	24	28	28	26			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない

②	事業計画	細事業名称	建設業活性化対策助成事業							
		細事業概要	建設関連の団体や企業が行う人材確保の取組や新技術の導入による業務のデジタル化・オンライン化等の取組に対し、その経費の一部を助成します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	874	1,750	876	助成対象拡大による増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		助成金交付件数 単位	想定	―	22	20	20	18	18	18
		助成金交付件数 件	実績	15	26	12	24			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画広報連絡調整費										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	1					

事業概要

都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	4,326	4,129	▲ 197	

細事業の分析

①

事業計画			
細事業名称	都市計画広報連絡調整費		
細事業概要	都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。		

事業実績									
細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
	決算	4,326	4,129	▲ 197	航空写真販売実績の減による委託料の減				
細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
単位	想定								
	実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画審議会関連費										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	2					

事業概要

本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年５回程度開催します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	2,704	1,994	▲ 710	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	都市計画審議会関連費							
	細事業概要	本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年５回程度開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	2,704	1,994	▲ 710	市民委員募集未実施による減			
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	開催回数 単位 回	想定	4	5	5	5	5	5	5
		実績	4	5	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画調査事業											
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	3						

事業概要

令和４年度の都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。

また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第６条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね５年毎、神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	46,217	45,114	▲ 1,103	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	都市計画図等作成費	
細事業概要	都市計画決定・変更に伴う都市計画決定データ等の修正、都市計画基本図の修正及び各種地図を販売します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	44,237	45,114	877	委託の作業単価増のため

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
都市計画図等作成	単位	想定	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成
		実績	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作成			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない
		・減る	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

②	事業計画	細事業名称	都市計画基礎調査							
		細事業概要	令和６年度から３箇年かけて行う土地利用、建物用途別現況調査、項目別調査に向けて、県との事前調整や準備を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	1,980	0	▲ 1,980	関係機関との調整等のみを実施したため			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	93図郭	189図郭	1500部				
			実績	93図郭	189図郭	調査結果の公表データ作成				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画情報システム運営費										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	4					

事業概要

都市計画情報システムは、デジタルデータ化した都市計画基本図などの各種地図情報を、ＧＩＳ（地理情報システム）の活用によりコンピュータで管理、運用を行うため平成６年度から導入している職員用のシステムです。
このシステムにより、複数の地図情報の重ねあわせ出力や土地利用現況の分析などが可能となり、都市計画の検討に必要な様々な資料の作成等に活用するとともに、庁内外においても様々な分野、用途で活用されています。
本事業は、このシステムに必要な機器を整備、更新するとともに、アプリケーションソフトの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を毎年度業者に委託しています。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	3,146	2,961	▲ 185	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	都市計画情報システム運営費	
細事業概要	都市計画情報システムの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を委託します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,146	2,961	▲ 185	ソフトウェアライセンス更新費用の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	想定	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援
		実績	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	5					

事業概要
都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステムの保守・管理

事業決算額					
事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	3,405	3,283	▲ 122	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費								
		細事業概要	令和５年度に新たに告示する都市計画案件のデータ更新								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
			決算	3,405	3,283	▲ 122	更新回数の減による委託料の減				
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		更新回数 単位 回	想定	5	5	5	5	5	5	5	
			実績	4	7	10	5				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画情報等提供事業費									
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		6			

事業概要

都市計画法に基づく情報を、行政地図情報提供システム（マッピー）で管理・公開し、正確・迅速に分かりやすく提供する。あわせて、指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化、GISデータの更新・入替え業務や、都市計画決定線のオープンデータ化及び位置確認手続きの的確・効率的な実施に向けたマッピーの機能追加を行う。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	6,003	4,161	▲ 1,842	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	都市計画情報の提供（i-マッピー運用）	
細事業概要	都市計画決定、事業認可、施設整備状況等の都市計画情報の更新。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,000	831	▲ 169	委託範囲の縮小による減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
iマッピーアクセス件数	単位	想定	800,000	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
	件	実績	915,097	1,001,580	927,741	959,069			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	位置確認業務等
		細事業概要	指導図システムの管理及び都市計画決定線の位置確認情報のPDF化や、都市計画法第53条及び第65条許可図面のマイクロフィルム化を実施。

事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
		決算	1,800	1,350	▲ 450	リース機器の買取によるリース料の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
図書の電子化	単位	想定	200	200	250	250	250	250	250
		実績	207	238	174	179			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	オープンデータ化
		細事業概要	不動産売買や建築確認申請に伴い必要とされる都市計画情報（iマッピーで提供している都市計画道路・用途地域境等）について、より詳細な都市計画決定情報を公開する。

事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
		決算	3,203	1,980	▲ 1,223	委託料の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
位置確認申請件数	単位	想定	1,400	1,400	1,200	1,200	700	700	550
	件	実績	1,260	1,286	1,065	745			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	都市計画課会計年度任用職員経費										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	7					

事業概要

都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約9,500件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	8,997	9,442	445	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費	
	細事業概要	都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約11,000件あり、これに対応するため会計年度任用職員を配置します。	

事業実績		年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
細事業費（千円）		決算	8,997	9,442	445	人件費の増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
電話相談件数	単位	想定	14,555	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	11,772	10,993	11,130	9,500			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	用途地域等見直し検討業務										
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	26	施策番号	3	評価書番号	8					

事業概要

土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	11,728	12,339	611	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	用途地域等見直し検討業務
	細事業概要	土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	11,728	12,339	611	委託の作業単価増のため

事業実績 細事業事業量		年度	２年度	」	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	想定	見直し検討	見直し検討	見直し素案（案）	都市計画手続	都市計画変更	見直し検討	見直し検討
		実績	見直し検討	見直し検討	見直し素案（案）	都市計画手続			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	第８回線引き全市見直し事業									
所管区局・課	建築局	都市計画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	3	評価書番号		9			

事業概要

市街化区域と市街化調整区域の区域区分(通称「線引き」)の第8回全市見直しを行います。また、関連案件として、用途地域、高度地区、防火・準防火地域、臨港地区、緑化地域等の変更を併せて行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	7,370	13,138	5,768	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	第８回線引き見直し	
	細事業概要	令和５年度は、素案（案）説明会の開催及び素案作成等を行います。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	7,370	13,138	5,768	業務進捗による増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
第８回線引き見直し	単位	想定	基礎資料作成	地番界等資料作成	線引き基準策定	市素案（案）説明会	市素案説明会・法定縦覧	告示	
		実績	基礎資料作成	地番界等資料作成	線引き基準策定	市素案（案）説明会			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	公共建築物長寿命化対策事業										
所管区局・課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号	1					

事業概要

市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の計画的な予防保全の実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	3,651,992	3,790,165	138,173	

細事業の分析

①

事業計画			
細事業名称	長寿命化対策工事		
細事業概要	市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の計画的な予防保全の実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。併せて、公共建築物台帳の保守管理などのデータ類整備を行います。		

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,595,132	3,748,392	153,260	局配布の案件減に伴う増による

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
長寿命化対策工事施設数	単位	想定	130	130	130	130	130	130	130
	棟	実績	154	133	187	129			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
						・委託等の拡大不可		

②	事業計画	細事業名称	劣化調査点検委託							
		細事業概要	本事業では、予算を有効に活用するため、状態監視保全による工事の優先順位付けを行い、実施しています。そのため、建物や設備機器の各部位について、劣化・損傷状況等の不具合や劣化度の診断調査が不可欠であり、原則として６年毎に実施しています。５年度も４年度と同等数の施設について、劣化調査を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	56,860		41,773	▲ 15,087	調査件数の変動等による		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		劣化調査件数 単位	想定	120	120	120	120	120	120	120
		劣化調査件数 施設	実績	110	126	118	109			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
						・委託等の拡大不可		

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	建築基準法第12条点検業務										
所管区局・課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号	2					

事業概要

建築基準法に定められた点検を実施する。
（平成２２年度まで各局で実施していたが、効率的執行、情報集約を目的に、平成２３年度から原則建築局に一元化して実施。平成２３年度は各局予算の令達替え）

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	182,948	169,923	▲ 13,025	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	12条点検委託費							
事業計画	細事業概要	建築基準法に基づく12条2項、4項の点検を約500施設を対象として実施する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	182,948	169,923	▲ 13,025	特殊な外壁調査費の減による			
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	点検施設数 単位	想定	495	487	485	482	490	500	500
	点検施設数 施設数	実績	494	484	482	484			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業									
所管区局・課	建築局	保全推進課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	2	評価書番号	3				

事業概要

公共建築物長寿命化対策事業の対象施設の中で、早急に安全対応等を推進する必要がある施設について修繕を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算			0	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	長寿命化対策工事	
	細事業概要	早急に対応が必要な公会堂や区庁舎等の市民が利用する施設について修繕を実施。	

事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
		決算		0	0	５年度に全額明許繰越

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
長寿命化対策工事施設数	単位	想定				5			
	棟	実績				0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
						・委託等の拡大不可		

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	工事監理費									
所管区局・課	建築局	営繕企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	3	評価書番号		1			

事業概要

営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。
優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。
効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	18,758	22,878	4,120	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	工事監理費	
細事業概要	営繕担当職員がいない区局（資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外）が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。 及び優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。 並びに効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	18,758	22,878	4,120	ソフトウエアライセンス料、市外出張旅費の増等による

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	単位	想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業									
所管区局・課	建築局	営繕企画課	歳出予算科目	一般会計	10	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	6	評価書番号		2			

事業概要

「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に則り、公共建築物の整備を推進するとともに、「横浜市の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」により、公共建築物の木造化や内装仕上げの木質化を推進し、積極的な県産木材・地域材等の利用を行うこと、及び木材利用の普及啓発を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	6,817	8,894	2,077	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	ZEB化推進検討事業	
細事業概要	今後建設の公共建築物の各施設をZEB化した場合の建設費増の把握、効果的な工事方法等を検討し、公共建築物のZEB化につなげる。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	0	1,650	1,650	新規事業

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
ZEB施設数	単位	想定			0	1	1	1	1
	棟	実績			1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	既存施設のZEB化改修検討事業							
		細事業概要	長寿命化対策事業の枠組みを利用して、既存公共建築物のZEB化改修が可能か、手法や費用対効果を検討する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	2,200	5,989	3,789	委託件数の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		ZEB化検討施設数 単位 棟	想定	―	―	1	1	1	1	1
			実績	―	―	1	1			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	木材利用促進事業							
		細事業概要	木材利用について、設計者・施工者を対象に中大規模建築物の整備に関して、現場で必要とされる知識等をテーマとした研修会を実施する。また、環境配慮基準に定めた木材使用量の目標値を踏まえて、木材利用を促進します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	767	1,255	488				
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		木材研修会 単位 回	想定	1	1	1	1	1	1	1
			実績	0	1	1	1			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	法制事務費										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	1					

事業概要

市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	13,964	11,903	▲ 2,061	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	強制執行予納金等業務	
細事業概要	長期滞納者や高額所得者等に対する住宅明渡の強制執行等を実施する	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,129	1,636	507	件数の増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
和解・調停・強制執行等	単位	想定	103	103	103	103	103	103	103
	件	実績	103	101	90	99			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

②	事業計画	細事業名称	強制執行明渡等補助業務							
		細事業概要	裁判所へ申し立てた市営住宅明渡等の強制執行（催告、断行）実施の際の補助業務							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	6,562	8,735	2,173	強制執行件数の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		和解・調停・強制執行等 単位 件	想定	103	103	103	103	103	103	103
			実績	103	101	90	99			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

③	事業計画	細事業名称	家屋明渡訴訟業務							
		細事業概要	高額所得者等住宅を適正に使用していない入居者に対し、住宅の明け渡し訴訟を実施する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	6,273	1,532	▲ 4,741	残置物処理等費用の減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		高額所得者等への訴訟 単位 件	想定	3	3	3	3	3	3	3
			実績	3	3	2	3			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	市営住宅指定管理者経費										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	2					

事業概要

公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	1,501,527	1,598,817	97,290	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	市営住宅の市営管理業務	
	細事業概要	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,501,527	1,598,817	97,290	応急的修繕の増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
市営住宅等管理戸数	単位	想定	31,396	31,396	31,272	31,174	30,954	31,140	31,185
	戸	実績	31,396	31,396	31,272	30,954			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	3					

事業概要

公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	1,555,369	2,830,833	1,275,464

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	市営住宅入退去業務	
細事業概要	市営住宅の入居者募集事務、収入申告事務等収納管理事務、入退去管理等について実施	

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	250,248	258,979	8,731	業務事務増による増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
応募戸数	単位	想定	11,155	10,843	9,711	9,638	9,638	9,638	9,638
	戸	実績	11,155	10,398	9,415	9,638			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

②	事業計画	細事業名称	市営住宅計画修繕業務							
		細事業概要	長寿命化計画に基づき計画された市営住宅等の大規模修繕の実施							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	473,678	750,298	276,620	修繕箇所の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		工事件数 単位 件	想定	16	19	19	14	14	14	14
			実績	16	19	20	14			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

③	事業計画	細事業名称	市営住宅空家修繕業務							
		細事業概要	入居者退去後、新たな募集の実施に向けた市営住宅等の空家修繕業務を実施する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	831,442	1,821,556	990,114	修繕見込の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		募集戸数 単位 戸	想定	1,321	1,284	1,150	1,602	1,300	1,300	1,300
			実績	1,321	1,284	1,253	1,602			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	市営住宅直接管理費										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	4					

事業概要

市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	111,007	121,919	10,912

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	管理協力謝金
細事業概要	市営住宅の管理については、一部、入居者が組織する住民自治組織（住宅管理運営委員会等）が行っており、横浜市営住宅管理協力制度要綱に基づき謝金を支払う

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	6,432	6,366	▲ 66	対象の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
団体数	単位	想定	139	138	138	137	137	137	137
	団体	実績	139	138	138	137			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	入居者選考審議会業務
		細事業概要	横浜市営住宅入居者募集の実施及び入居者の選考基準等を諮るため、横浜市市営住宅等入居者選考審議会を開催する

事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
		決算	273	323	50	欠席者の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
開催数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	市営住宅直接管理業務
		細事業概要	市営住宅の入居者募集計画の策定、建物・設備等保全計画の策定、住宅駐車場及び店舗等の収納管理、各種事業の調整を行う

事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
		決算	11,424	15,328	3,904	消耗品費や通信費等事務的経費の増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
－	単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

④	事業計画	細事業名称	住宅管理システム業務							
		細事業概要	住宅管理システムは、市営住宅の募集、入居、使用料収納、滞納整理等の情報を包括的に管理するシステムであり、機器保守や運用管理などを実施し、法律や制度に合わせたシステム改修を実施する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	30,382		40,763	10,381	システム改修の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		－ 単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
		－	実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

⑤	事業計画	細事業名称	市営住宅等財産管理業務							
		細事業概要	市営住宅等における土地や建物について管理保全及び活用する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	62,496		58,971	▲ 3,525	修繕見込の減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		－ 単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
		－	実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

⑥	事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価関連業務								
		細事業概要	外部の有識者等による横浜市市営住宅等指定管理者選定評価委員会を開催し、指定期間中（平成31年４月１日から令和６年３月31日まで）の指定管理者の第三者評価を実施する。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	0		168		168	選定委員会開催による増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		開催回数 単位 回	想定	0	4	0	4	0	0	4	
			実績	0	4	0	3				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	借上型市営住宅費										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	5					

事業概要

民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	4,326,694	4,393,397	66,703

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	借上型公営住宅借上料
	細事業概要	民間事業者等を活用した借上型市営住宅について、市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	4,281,981	4,272,174	▲ 9,807	賃料見直しによる減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
管理戸数	単位	想定	3,977	3,977	3,977	3,977	3,977	3,939	3,939
	戸	実績	3,977	3,977	3,977	3,977			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

②										
事業計画	細事業名称		借上料改訂業務							
	細事業概要		建物所有者と再借上等の契約更新の際、不動産鑑定を実施する							
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	13,011		13,084	73	契約更新件数の増		
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	鑑定件数	単位	想定	22	5	15	15	14	8	18
		件	実績	22	11	26	26			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

③										
事業計画	細事業名称		再借上に伴う入居者契約業務							
	細事業概要		再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する							
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	4,102		4,483	381	対象住宅の増		
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
	新規契約件数	単位	想定	16	17	17	19	20	25	8
		件	実績	16	17	17	19			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

④	事業計画	細事業名称	再借上に伴う緊急通報ｼｽﾃﾑ改修補助							
		細事業概要	再借上契約を実施する借上型市営住宅の設備である緊急通報システムを建物所有者が改修する場合に補助金を交付する							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	27,600	102,978	75,378	申請見込の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		補助件数 単位 件	想定	3	4	0	35	9	18	2
			実績	0	1	7	32			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

⑤	事業計画	細事業名称	住宅返還業務							
		細事業概要	返還対象住宅の入居者移転や住宅の返還を実施する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	0	678	678	返還対象時期の遅れによる費用の減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		返還件数 単位 件	想定	0	0	0	0	18	18	0
			実績	0	0	0	0			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	市営住宅整備事業										
所管区局・課	建築局	市営住宅課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	1					

事業概要

昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間１千戸を超える市営住宅を供給してきましたが、今後、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。そこで、一時期に集中する建替えや仮移転対策に伴う財政負担等の軽減を図るため、昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約１万４千戸を対象とし、建替えの先行や更なる長寿命化、民間事業者と連携した事業手法等を組み合わせ、事業の平準化を図りながら、市営住宅の再生を行っていきます。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）
	決算	4,561,840	4,748,888	187,048

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	住戸改善事業（ひかりが丘住宅等）	
細事業概要	・住戸改善工事：ひかりが丘住宅（320戸） ・設計：ひかりが丘住宅（実施設計）、岩井町住宅（戻り入居）、川辺町住宅（実施設計）	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,888,185	2,617,655	▲ 1,270,530	工事出来高割合等の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
整備戸数	単位	想定	170	230	304	310	391	320	330
	戸	実績	170	230	304	320			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	建替事業（瀬戸橋住宅等）							
		細事業概要	・建築工事：瀬戸橋住宅（178戸）、中村町住宅（58戸） ・解体工事：洋光台住宅（１・２号棟街区）、さかえ住宅、尾張屋橋住宅 ・設計：瀬戸橋住宅（実施設計）、六浦住宅（基本設計）、洋光台住宅（実施設計）、さかえ住宅（実施設計）、尾張屋橋住宅（実施設計）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	658,977		2,080,880	1,421,903	工事の進捗等による増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		整備戸数 単位 戸	想定	－	－	178	58	300	115	0
			実績	－	－	178	58			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	野庭住宅及び野庭団地の再生							
		細事業概要	市営住宅の再生に向けた民間活力導入アドバイザリー業務や、野庭分譲団地を含めた地域の協議会（未来をつなぐ会）の運営による野庭住宅・野庭団地全体の再生							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	3,411		35,732	32,321	事業手法検討による委託等の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

④	事業計画	細事業名称	用地管理費等							
		細事業概要	草刈・伐採委託（中田東（年１回））等							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	9,287		14,621	5,334	委託内容等の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

⑤	事業計画	細事業名称	市営住宅再生検討							
		細事業概要	市営住宅の再生検討を進めるため基本計画の策定等							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	1,980		0	▲ 1,980	対象案件数の減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	住宅セーフティネット構築事業										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	1					

事業概要

優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。
セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	1,254,957	1,249,418	▲ 5,539	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	ヨコハマ・りぶいん事業	
細事業概要	中堅所得者等の居住に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講じ、優良な賃貸住宅の供給を図り、市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、認定事業者（民間土地所有者等）への家賃減額助成を行います。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	17,275	7,597	▲ 9,678	家賃助成対象戸数の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
家賃減額助成対象戸数	単位	想定	1,757	1,299	622	283	187	0	0
	戸	実績	1,966	1,270	580	285			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

②	事業計画	細事業名称	高齢者向け優良賃貸住宅事業							
		細事業概要	高齢者に配慮された仕様でかつ高齢者向けサービスの付加された民間賃貸住宅を市が認定し、民間土地所有者等に対し、整備費補助を行うほか、入居する低所得高齢者世帯に対し、家賃減額補助を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	1,067,933	1,053,975	▲ 13,958	家賃補助対象戸数の減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		家賃減額補助対象戸数 単位 戸	想定	2,560	2,674	2,739	2,721	2,946	3,012	2,884
			実績	2,402	2,575	2,739	2,691			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

③	事業計画	細事業名称	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業							
		細事業概要	横浜市が平成29年度までに、子育て世帯に配慮された賃貸住宅として「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅（子育てりぶいん）」に認定した民間賃貸住宅に対し、入居者の負担額を軽減するため、家賃減額助成を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	108,575	103,701	▲ 4,874	家賃助成対象世帯の減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		家賃減額助成対象戸数 単位 戸	想定	372	372	372	372	372	372	372
			実績	372	372	372	342			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない

④	事業計画	細事業名称	住宅セーフティネット事業							
		細事業概要	住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、①セーフティネット住宅の登録制度、②セーフティネット住宅への経済的支援（家賃及び家賃債務保証料減額補助に加え、見守りサービス料への補助を行うほか、孤独死・残置物保険料減額補助を新設）、③住宅確保要配慮者への居住支援を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	61,174	84,145	22,971	補助対象戸数の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		家賃補助付きセーフティネット住宅（累計） 単位 戸	想定	480	700	120	400	550	700	900
			実績	33	57	96	131			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	マンション関連支援事業										
所管区局・課	建築局	住宅再生課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	3	評価書番号	1					

事業概要

マンション管理組合への専門家の派遣をはじめ、日常管理から再生活動までの段階に応じて管理組合に対し切れ目ない支援を行います。また、マンション管理適正化法の改正を踏まえ令和４年度に策定した「横浜市マンション管理適正化推進計画」に基づき、管理計画認定制度の利用を促進するとともに、マンションの実態把握を通じた管理適正化のための施策検討など、管理適正化を図ります。

また、今後の高経年のマンションの増加に備え、管理組合に対し再生に向けた検討に対する支援や設計費等のモデル的な補助によりマンションの再生の円滑化を推進します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	26,789	26,443	▲ 346	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	マンション専門家派遣事業
細事業概要	(1) 管理組合活動活性化支援 居住者の高齢化による役員のなり手不足等の課題を抱えている管理組合の組織化や総会の開催等の組織運営について、マンション管理士などの専門家を派遣し、助言及び指導等の支援を行います。 (2) マンション・アドバイザー派遣支援 マンション管理士などの専門家を管理組合等へ派遣し、建物の維持管理や管理組合等の適正な運営等に関する相談に対してアドバイスを行います。令和５年度は「管理計画認定制度」の認定申請に関する相談も支援対象に拡充します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	4,890	6,565	1,675	登録講習会の隔年開催等による増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
専門家派遣（派遣回数）	単位	想定	134	141	141	120	120	99	78
	件	実績	84	110	110	138			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

②	事業計画	細事業名称	マンション管理適正化事業							
		細事業概要	適正な管理を行うマンションを認定する「管理計画認定制度」を通じて管理適正化を推進するとともに、令和元年度から実施している高経年マンションに対する実態把握調査結果を踏まえ、建物の適正な維持管理に必要な長期修繕計画を未作成または見直していないマンションに対し、計画作成費用や作成に向けた劣化診断調査費用の一部を補助します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	5,068	2,741	▲ 2,327	計画策定・周知業務等の減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		支援件数 単位 件	想定	－	－	2	3	3	3	3
			実績	－	－	1	2			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

③	事業計画	細事業名称	マンション・団地再生 コーディネート支援事業							
		細事業概要	マンション・団地の建物や住環境等に係る将来検討やコミュニティの形成など、再生活動に主体的に取り組む管理組合等に対しコーディネーターを派遣し、当該活動が円滑に進むよう支援します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	1,659	2,769	1,110	申請件数の増			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		コーディネーター派遣 単位 件	想定	3	3	5	7	7	7	7
			実績	2	4	1	3			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

④	事業計画	細事業名称	マンション再生支援事業							
		細事業概要	マンション管理組合に対して、大規模改修や省エネルギー化、建替構想等の再生に向けた検討費用の一部を補助します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	1,200		1,399	199	補助金額の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		支援件数 単位 件	想定	3	3	3	4	4	4	4
			実績	2	4	4	5			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

⑤	事業計画	細事業名称	マンション建替促進事業							
		細事業概要	マンション管理組合に対して、建替えの事業計画の作成や、基本設計の費用の一部をモデル的に補助します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	8,117		7,690	▲ 427	検討の進捗による減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		支援件数 単位 件	想定	2	1	1	1	1	1	1
			実績	2	1	1	1			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

⑥	事業計画	細事業名称	マンション管理組合 サポートセンター事業							
		細事業概要	マンション管理組合が抱える課題の解決を図るため、マンション関係団体と協働してマンション管理士等の専門家と管理組合との意見交換を行う交流会やセミナー等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	1,900		1,900	0			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		交流会参加管理組合数（延べ） 単位	想定	700	1,400	600	600	600	600	600
		交流会参加管理組合数（延べ） 組合	実績	187	692	1,259	1,360			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

⑦	事業計画	細事業名称	マンション登録制度							
		細事業概要	サポートネットの提供等を通じて新たな管理組合等の登録を推進し、管理組合の状況把握の充実を図ります。また、登録した管理組合等に対して講習会の案内等の情報を提供します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	100		122	22	委託業務量の増		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		新規登録マンション数 単位	想定	50	50	100	100	100	100	100
		新規登録マンション数 件	実績	35	31	53	59			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

⑧										
事業計画	細事業名称	マンション・バリアフリー化等 支援事業								
	細事業概要	マンション管理組合に対して、共用部分のバリアフリー化等工事に要する費用の一部を補助します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	1,184	964	▲ 220	申請件数の減				
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	支援件数 単位 件	想定	20	20	15	12	12	12	12	
		実績	23	3	7	4				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

⑨										
事業計画	細事業名称	管理組合普及啓発								
	細事業概要	マンション管理士等の専門家や関係団体等と連携しながら、管理組合活動の重要性や管理組合運営に必要な知識等について、管理組合に対し普及啓発を図ります。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	2,296	2,041	▲ 255	委託業務見直しによる減				
	細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	単位	想定	－	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

⑩	事業計画	細事業名称	その他事務費							
		細事業概要	マンション関連支援事業を実施するための出張や通信運搬などに係る費用							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	376		253	▲ 123	内部経費の減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	民間住宅関連支援事業										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	2	評価書番号	2					

事業概要

①高齢者住替え促進事業
　高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。
②地域子育て応援マンション認定事業
　住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	3,136	2,587	▲ 549	

細事業の分析

①

事業計画			
細事業名称	高齢者住替え促進事業		
細事業概要	高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を実施します。		

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,136	2,587	▲ 549	出前講座等事業回数の減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
住み替え相談件数	単位	想定	400	500	500	600	720	720	720
	件	実績	420	646	1,101	1,263			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

②	事業計画	細事業名称	地域子育て応援マンション							
		細事業概要	住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。（こども青少年局との共管事業）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	0	0	0				
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		地域子育て応援マンション認定戸数 単位 戸	想定	7,044	7,444	6,743	6,803	6,863	6,923	6,983
			実績	6,479	6,479	6,743	6,743			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	住宅施策推進事業										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	4	評価書番号	3					

事業概要

①各種計画策定等
横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）や同プランに基づく住宅政策関連計画の改定・進捗管理を行います。
②総合的な空家等対策の推進
相談体制強化や空家活用などを促進します。
また、「横浜市空家等対策計画」の見直しを行い、市民へ広報・周知を行います。
③災害時対応住宅施策
応急仮設住宅建設候補地データベースの更新、災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を行います。
④子育て世代定住促進モデル事業
子育て世代や若者夫婦世帯の市内転入・定住等の促進に向け、「住宅購入・住替え補助」をモデル的に実施します。また、住まいに関する支援策や省エネ住宅のメリットなどを情報発信します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	14,388	107,917	93,529	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	各種計画策定等	
細事業概要	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の進捗管理を行うとともに、第８次住宅政策審議会に向けて、令和５年住宅・土地統計調査結果等の分析、課題抽出などを行います。	

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	14,388	0	▲ 14,388	審議会を開催しないことによる減

事業実績 細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
各種計画の策定・改定	単位	想定	住生活基本計画の改定に向けた基礎調査等・高齢者居住安定確保計画の改定・賃貸住宅供給促進計画の一部改定	第７次住宅政策審議会の実施	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の改定	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の進捗管理	第８次住宅政策審議会に向けた検討・住宅土地統計調査結果等の分析	第８次住宅政策審議会に向けた向け検討	第８次住宅政策審議会の実施
		実績	住生活基本計画の改定に向けた基礎調査等・高齢者居住安定確保計画の改定・賃貸住宅供給促進計画の一部改定	第７次住宅政策審議会の実施	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の改定	横浜市住生活マスタープラン（横浜市住生活基本計画）の進捗管理			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	総合的な空家等対策の推進							
		細事業概要	・空家に関する学識経験者、専門家等で組織する協議会において、年２回、総合的な空家等対策の取組・施策等について、協議、意見交換を行います。 ・空家化の予防に向け、総合案内窓口による相談対応、出前講座・相談会の開催、住まいの終活ノート等を活用した普及啓発等、空家の流通・活用の促進に向け、空家活用のマッチングや専門家派遣、改修費補助等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	7,241	5,814	▲ 1,427	事業見直しによる減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		空家相談対応件数 単位 件	想定	200	200	400	400	400	400	400
			実績	356	462	406	415			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

③	事業計画	細事業名称	災害時対応住宅施策							
		細事業概要	応急仮設住宅の建設候補地データベースの整備や配置計画図の事前検討など、応急仮設住宅の供与等の迅速化に向けた検討・調査等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	2,320	2,197	▲ 123	調査内容の変更による減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		データベース化調査件数 単位 件	想定	9	9	10	8	3	3	3
			実績	19	9	10	8			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

④	事業計画	細事業名称		子育て世代定住促進モデル事業							
		細事業概要		・子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	0		99,906		99,906	新規事業のため		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		補助件数 単位	想定	－	－	－	100	350	350	350	
		補助件数 件	実績	－	－	－	110				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない	

様式３

令和６年度 事業評価書											
令和５年度事業名	よこはま防災力向上マンション認定事業										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号	4					

事業概要

災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定します（令和４年２月：よこはま防災力向上マンション認定制度創設）。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	2,199	3,370	1,171	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	よこはま防災力向上マンション認定事業	
細事業概要	・認定を取得したマンションに対し、認定証を交付します。 ・認定を取得しようとするマンション管理組合等に対し、防災アドバイザーを派遣します。 ・既存マンションにおける浸水対策のあり方や浸水対策の促進手法等について検討します。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	2,199	3,370	1,171	委託費増による増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
認定件数	単位	想定	－	－	20	10	10	10	10
	件	実績	－	－	18	17			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	住まいに関する相談・情報提供事業									
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号	3	評価書番号		5			

事業概要

住まいに関する総合的な相談が、市民の身近な場所で受けられるよう、住宅関係の団体や民間事業者と連携・協力しながら、横浜市「住まいの相談窓口」を実施します。また、本市の住宅施策や関連する住情報、住宅設備等の情報を提供します。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	40,512	40,276	▲ 236	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	住まいの相談推進事業	
細事業概要	ハウスクエア横浜で住まいに関する相談業務を実施します。	

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	3,816	3,707	▲ 109	印刷製本費の節減による

事業実績 細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
相談件数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000			
	件	実績	645	807	692	613			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

②	事業計画	細事業名称	人にやさしい住まいづくり体験館活用事業							
		細事業概要	人にやさしい住まいづくり体験館において、本市の住宅施策と連携し、実際に「見て」「触れて」「感じる」という体験を通して、住生活への関心を高めていくことや住まいづくりの工夫など住情報の提供を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	36,696	36,569	▲ 127	契約時の見積徴収結果による減			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		来館者数 単位	想定	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		
		来館者数 人	実績	52,455	71,080	100,198	88,446			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	サービス付き高齢者向け住宅登録事業										
所管区局・課	建築局	住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号	6					

事業概要

サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」という。）は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された制度で、高齢者にふさわしいバリアフリー構造等のハード面と、安心できる見守りサービス等を備えた住宅です。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	1,761	1,300	▲ 461	

細事業の分析

①

事業計画		
細事業名称	サービス付き高齢者向け住宅登録事業	
細事業概要	サ高住の登録事務については、都道府県、政令市、中核市が行うこととなっており、指定登録機関に委託することで効率的に登録業務を行っています。加えて、サ高住の適正な運営について登録事業者に指導するため、事業登録から５年ごとに登録の更新を迎える住宅と、新規に事業を開始する住宅を主な対象とした立入検査を、共管である健康福祉局と実施しています。	

事業実績 細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	1,761	1,300	▲ 461	申請件数減による減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
登録変更更新申請件数	単位	想定	100	105	84	84	85	73	91
	件	実績	67	94	92	73			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	郊外住宅地再生支援事業										
所管区局・課	建築局	住宅再生課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	26	施策番号	2	評価書番号	7					

事業概要

ＳＤＧｓ未来都市・横浜、ゼロ・カーボン横浜の実現に向け、４つの地域において産学公民の様々な主体との連携や特色を活かした取組を推進するとともに、取組の成果をＪＲ根岸線沿線南部エリアをはじめ、他の郊外住宅地にも展開します。（４つの地域：東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区）

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	19,512	16,153	▲ 3,359	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	持続可能な住宅地推進プロジェクト
細事業概要	ア　東急田園都市線沿線地域 「次世代郊外まちづくり基本構想2013」に基づき、歩いて暮らせる範囲に生活に必要な機能を配置し、それらを連携さ せるコミュニティ・リビング・モデルの実現に向け、田園都市線沿線地域において、郊外住宅地への働く場の導入の検討 や、まちづくりの担い手の創出・育成に関する検討、街の公的資源の有効活用の検討等に取り組みます。また、地域の住民や企業と連携して、郊外住宅地における脱炭素に関する取組を進めます。 イ　緑区十日市場町周辺地域 事業実施協定（20・21街区：H27年度締結、22街区：R元年度締結）に基づき、多様な住まいや子育て支援施設等を誘 導するとともに、周辺地域も含めた地域交流や活動の活性化、魅力の発信、住替え支援等に取り組みます。また、十日市場ヒルタウン内の未利用市有地について、民間活力の導入による土地活用の検討を進めます。 ウ　相鉄いずみ野線沿線地域 「みらいに向けたまちづくりイメージブック2015」に基づき、沿線各駅での魅力的な地域資源を活かしたまちづくりに 産学公民が連携して取り組みます。これまでの取組を通して見えてきた農資源等を活用し、より一層の地元への愛着心の醸成と地域活性化を図ります。 エ　磯子区洋光台周辺地区 多世代近居のまちづくりを目指して、「洋光台まちづくりビジョン」を踏まえ、多世代交流・コミュニティ支援や既存 ストックを活用したまちづくりを進めます。地区内外の多様なステークホルダーとの連携により、賑わいの創出や環境配慮などの同時解決を目指す取組を進めます。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	15,764	12,464	▲ 3,300	事業の精査による減

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
持続可能な郊外住宅地の取組数	単位	想定	4	4	4	4	4	5	5
	地区	実績	4	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

②											
事業計画	細事業名称		ＪＲ根岸線沿線南部エリアのまちづくり検討								
	細事業概要		ＪＲ根岸線沿線南部エリア（ＪＲ根岸線の洋光台駅、港南台駅、本郷台駅の各駅及びその周辺地域）において、建物の老朽化や居住者の高齢化等沿線共通の課題に対応するため、持続可能な住宅地推進プロジェクト磯子区洋光台周辺地区での取組の成果を生かし、団地再生等と併せた郊外住宅地のまちづくりや活性化の方向性について、エリア全体の再生に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	3,000		3,000	0				
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
	持続可能な郊外住宅地の取組数	単位	想定	－	－	1	1	1	1	1	
		件	実績	－	－	1	1				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

③											
事業計画	細事業名称		その他事務費								
	細事業概要		持続可能な住宅地推進プロジェクトを実施するための出張や通訳委託などに係る費用								
事業実績	細事業費（千円）		年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	748		689	▲ 59	事業の精査による減			
	細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－	
			実績	－	－	－	－				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	団地総合再生支援事業										
所管区局・課	建築局	住宅再生課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	1	評価書番号	8					

事業概要

居住者の高齢化やコミュニティの希薄化、建物の老朽化や空き室の増加などの課題に対して、地域住民等の関係者や区・企業・大学・ＮＰＯ等と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みます。

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	10,345	15,435	5,090	

細事業の分析

①

事業計画

細事業名称	団地総合再生支援事業
細事業概要	コーディネーターの派遣により団地の将来像を住民主体で作り上げていくための勉強会の開催や、企業・大学・ＮＰＯ等の外部の力を活用することで団地活性化の支援を行うなど、地域の関係団体と連携を図りながら団地再生の取組を支援します。併せて、子育て世代の流入を図るため、モデル団地を選定し、住民や関係団体等の意見交換やヒアリングを行い、子育て世代にとって魅力的な大規模団地への総合的な再生に向けた取組を支援します。また、公的住宅供給団体等で構成される「よこはま団地再生コンソーシアム」では、コンソーシアム参加団体相互の状況（課題や取組等）について情報共有・意見交換を行い、必要に応じ事業連携や部会での検討を行います。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	10,120	15,220	5,100	事業拡充に伴う増

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
大規模団地等の再生支援の件数	単位	想定	8	9	11	11	12	12	12
	件	実績	9	6	8	15			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担割合の工夫が可能

②	事業計画	細事業名称	その他事務費							
		細事業概要	団地総合再生支援事業を実施するための出張やシステム利用料などに係る費用							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明		
			決算	225		214	▲ 11	内部経費の減		
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		単位	想定	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

様式３

令和６年度 事業評価書

令和５年度事業名	省エネ住宅普及促進事業									
所管区局・課	建築局	建築局住宅政策課	歳出予算科目	一般会計	10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	3	評価書番号	9				

事業概要

「省エネ」かつ「健康」な住まいの基本となる室内温度差の少ない住宅の普及に向けて、最高レベルの断熱性能※や気密性能を備えたZEH等「省エネ性能のより高い住宅」等の設計・施工の技術講習会を開催し、講習を受講後、十分な能力を確認できた設計・施工者を広く公表する制度を創設や、「省エネ性能のより高い住宅」の効果を、多様な主体で構成したコンソーシアムの取組を通じて、市民の皆様に広く周知するなど普及を促進します。
※国が定める断熱等級における等級６及び７

事業決算額

事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	
	決算	48,466	35,033	▲ 13,433	

細事業の分析

①

事業計画	細事業名称	多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発の推進
	細事業概要	・市民、事業者を対象とした「省エネルギー住宅アカデミー」の開催します。 ・省エネ住宅に関する情報を一元化したポータルサイトを運営します。 ・優良な省エネ住宅プロジェクトの表彰制度を検討します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明
	決算	－	14,729	14,729	R4からR5に細事業の組替を行ったため、比較困難

細事業事業量		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
セミナー参加者数	単位	想定	150	150	200	250	250	250	250
	人	実績	126	526	476	1,170			

客観的指標に基づく分析

指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

②	事業計画	細事業名称	設計・施工の事業者登録・公表制度							
		細事業概要	・「省エネ性能のより高い住宅」の普及に向けて、設計・施工者の技術力向上を目的とした講習会を開催します。 ・講習会を受講した設計・施工者の登録・公表制度を新設します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	－	8,629	8,629	R4からR5に細事業の組替を行ったため、比較困難			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		受講者数 単位 人	想定	無	無	無	100	100	100	100
			実績	無	無	無	107			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

③	事業計画	細事業名称	自治会・町内会館の省エネ化事例を活用した普及啓発の推進							
		細事業概要	「自治会・町内会館」や「マンションの集会所」の断熱工事の事例を創出し、普及啓発の場として活用します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度	５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	－	255	255	R4からR5に細事業の組替を行ったため、比較困難			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
		補助件数 単位 件	想定	無	2	2	2	2	2	2
			実績	無	1	2	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性 (1)実施主体	効率性・経済性 (2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

④	事業計画	細事業名称	補助により創出した断熱等級６、７のモデル住宅の活用による普及啓発の推進								
		細事業概要	令和４年度の「省エネ住宅補助制度」により創出したモデル住宅を活用し、普及啓発を実施します。 ・工事中の現場見学会、工事後の完成見学会を実施します。 ・令和４年度の省エネ住宅補助を受けたモデル住宅のデータを取得・分析し、このデータを活用した普及啓発を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	４年度		５年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	－		11,420	11,420	R4からR5に細事業の組替を行ったため、比較困難			
		細事業事業量	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	
		データ取得、分析件数 単位	想定	無	無	40	10	無	無	無	
		件	実績	無	無	9	9				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		